

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	令和8年1月23日 (第4回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	三豊市 (37208)
地域名 (地域内農業集落名)	本山区 (摺木東、摺木中、久保、六の坪、寺家上、寺家下、下所、四ツ足西、四ツ足中、四ツ足東)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	86.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	86.9 ha
② 田の面積	84.02 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.35 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	24.16 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	8.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、地区内の農業者の高齢化が進んでおり、後継者が不足している。
 ほ場によって条件が異なるため、担い手への集積・集約化が進まない。
 宅地造成に挟まれた地域は農業が経営しにくく離農していく担い手がある。
 一部の地域は、浸水の被害が多いため対策が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

露地野菜・施設野菜を中心とし、米麦に取り組んでおり、継続していく。
 拡大の希望がある農業法人等に対し今後貸付地の斡旋を行っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
積極的に地域の担い手への貸し付けを行い、作業の効率化を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	42.75	%	将来の目標とする集積率
			43.40 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
既存の団地の大型化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域内外の担い手への積極的な貸付を行う。 一部の認定農業者が集約化を希望されている為、その方を中心に集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域内外の担い手への積極的な貸付を行うため農地中間管理機構の機能を活用していく。
(3)基盤整備事業への取組
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業等の補助事業を活用した、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
県やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援、農地を幹旋し、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため委託可能な農作業については事業者へ委託し、遊休農地発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ等の被害に対し、地域で連携して被害防止対策に取り組む。
 ②地域内にみどり認定を取得した経営体があり、今後も継続するとともに周辺の農業者へ普及を図る。
 ⑤可能な場合は果樹等に取り組む。
 ⑧県オリジナル品種の施設栽培が多く、今後も継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農		稲作、野菜	2.068 ha	ha		2.068 ha	ha	1	
認農		果樹	0.149 ha	ha		0.149 ha	ha	2	
認農		野菜	0.437 ha	ha		0.437 ha	ha	3	
認農		稲作、野菜	0.657 ha	ha		0.657 ha	ha	4	
認農		稲作、野菜	0.852 ha	ha		0.852 ha	ha	5	
認農		稲作、野菜	2.641 ha	ha		2.641 ha	ha	6	
認農		稲作、野菜	2.882 ha	ha		2.882 ha	ha	7	
認農		野菜、花卉	0.992 ha	ha		0.992 ha	ha	8	
認農		野菜	0.285 ha	ha		0.285 ha	ha	9	
認農		野菜	1.315 ha	ha		1.315 ha	ha	10	
認農		野菜	0.203 ha	ha		0.203 ha	ha	11	
認農		稲作、野菜	1.561 ha	ha		1.561 ha	ha	12	
認農		野菜	0.223 ha	ha		0.223 ha	ha	13	
認農		野菜	2.392 ha	ha		2.392 ha	ha	14	
認農		野菜	1.696 ha	ha		1.696 ha	ha	15	
認農		稲作、畜産	0.959 ha	ha		0.959 ha	ha	16	
認農		稲作	0 ha	ha		0 ha	ha	17	
認就		野菜	0.492 ha	ha		0.492 ha	ha	18	
認就		野菜	0 ha	ha		0 ha	ha	19	
認就		稲作	0 ha	ha		0 ha	ha	20	
利用者		その他	0.509 ha	ha		0.509 ha	ha	21	
利用者		その他	0.707 ha	ha		0.707 ha	ha	22	
利用者		その他	0.174 ha	ha		0.174 ha	ha	23	
利用者		その他	0.775 ha	ha		0.775 ha	ha	24	
利用者		その他	0.159 ha	ha		0.159 ha	ha	25	
利用者		その他	1.266 ha	ha		1.266 ha	ha	26	
利用者		その他	0.041 ha	ha		0.041 ha	ha	27	
利用者		その他	0.242 ha	ha		0.242 ha	ha	28	
利用者		その他	0.047 ha	ha		0.047 ha	ha	29	
利用者		その他	0.493 ha	ha		0.493 ha	ha	30	
利用者		その他	0.198 ha	ha		0.198 ha	ha	31	
利用者		その他	0.88 ha	ha		0.88 ha	ha	32	
利用者		その他	0.016 ha	ha		0.016 ha	ha	33	
利用者		その他	0.265 ha	ha		0.265 ha	ha	34	

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。